

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年7月21日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本国債ファンド （毎月決算型）



第94期（決算日：2018年8月20日）
 第95期（決算日：2018年9月20日）
 第96期（決算日：2018年10月22日）
 第97期（決算日：2018年11月20日）
 第98期（決算日：2018年12月20日）
 第99期（決算日：2019年1月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）」は、去る1月21日に第99期の決算を行いましたので、法令に基づいて第94期～第99期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱の販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・国内金利は、当作成期首から2018年10月下旬にかけて、日本銀行が長期金利の変動幅拡大を容認したことや、国債買入オペ（25年超）を減額したことなどから、上昇傾向となりました。その後は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、国内金利は低下傾向となりました。

■ 運用のポイント

金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整やイールドカーブ分析による割高・割安判断に基づいた運用を行いました。

◎金利見通しに基づいたデュレーションの調整

金利見通しに基づき、ポートフォリオ全体のデュレーション調整を行いました。国内金利については、日本銀行の金融調節方針や海外金利動向の影響を受けると見えています。

日本銀行の金融調節方針を背景に、国内金利は低下しにくいものと判断し、2018年7月下旬～8月上旬や10月中旬～11月中旬には、比較的短めのデュレーションとしました。その後11月中旬以降は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、金利は上昇しにくいものと判断、デュレーションを長めにするなど、機動的な調整を行いました。

◎イールドカーブ分析に基づく投資年限の調整

国内債券市場では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を背景としたイールドカーブが形成され、年限毎に割高割安が生じていると見えています。中短期ゾーンの金利は、日本銀行の金融政策の影響等によりマイナス圏となっており、他の年限と比較して割高と判断し、投資金額は抑制しました。一方、15～20年ゾーンについては、他の年限に比べ、リターンが見込めるとの判断から、比較的多めに保有しています。また、デュレーション調整のため、割安と判断した債券先物を買建てています。

- ・上記の運用を行った結果、国内金利が低下したことなどにより、基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・企業の設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・国内金利は、日本銀行の金融調節方針や米国金融政策の動向、世界景気の動向を睨み、当面上昇しにくい展開が続くものと予想します。
- ・今後も、イールドカーブ分析に基づく割高・割安判断や、金利見通しに基づいた運用を行っていく所存です。



債券運用部
ファンドマネージャー
小口 正之

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
70期(2016年8月22日)	10,607	15	△1.4	181.95	△1.4	94.5	—	16,437
71期(2016年9月20日)	10,558	15	△0.3	181.36	△0.3	98.7	—	15,973
72期(2016年10月20日)	10,555	15	0.1	181.55	0.1	95.3	—	15,980
73期(2016年11月21日)	10,441	15	△0.9	179.79	△1.0	94.7	—	15,587
74期(2016年12月20日)	10,380	15	△0.4	178.96	△0.5	94.6	—	14,951
75期(2017年1月20日)	10,343	15	△0.2	178.60	△0.2	99.2	—	14,877
76期(2017年2月20日)	10,283	15	△0.4	177.84	△0.4	97.2	—	14,551
77期(2017年3月21日)	10,319	15	0.5	178.79	0.5	96.7	—	14,458
78期(2017年4月20日)	10,359	15	0.5	179.78	0.6	98.3	—	14,527
79期(2017年5月22日)	10,318	15	△0.3	179.37	△0.2	97.1	—	14,666
80期(2017年6月20日)	10,315	15	0.1	179.57	0.1	96.6	—	14,861
81期(2017年7月20日)	10,272	15	△0.3	179.14	△0.2	96.1	—	14,971
82期(2017年8月21日)	10,301	15	0.4	179.89	0.4	94.0	—	15,196
83期(2017年9月20日)	10,292	15	0.1	179.98	0.1	95.6	—	14,845
84期(2017年10月20日)	10,233	15	△0.4	179.33	△0.4	97.0	—	15,257
85期(2017年11月20日)	10,253	15	0.3	179.88	0.3	95.0	—	15,656
86期(2017年12月20日)	10,238	15	0.0	179.96	0.0	93.1	—	15,760
87期(2018年1月22日)	10,201	15	△0.2	179.62	△0.2	94.5	—	16,041
88期(2018年2月20日)	10,204	15	0.2	179.93	0.2	95.8	—	16,174
89期(2018年3月20日)	10,231	15	0.4	180.68	0.4	92.1	—	15,890
90期(2018年4月20日)	10,194	15	△0.2	180.35	△0.2	93.6	1.0	15,067
91期(2018年5月21日)	10,182	15	0.0	180.42	0.0	93.2	1.0	15,191
92期(2018年6月20日)	10,191	15	0.2	180.85	0.2	90.7	—	15,465
93期(2018年7月20日)	10,191	15	0.1	181.20	0.2	91.2	—	15,728
94期(2018年8月20日)	10,094	15	△0.8	179.81	△0.8	96.3	—	15,557
95期(2018年9月20日)	10,063	15	△0.2	179.56	△0.1	99.0	△1.0	15,442
96期(2018年10月22日)	10,017	15	△0.3	179.03	△0.3	92.1	3.0	15,165
97期(2018年11月20日)	10,053	15	0.5	180.03	0.6	96.5	2.0	15,161
98期(2018年12月20日)	10,117	15	0.8	181.37	0.7	95.4	3.0	15,119
99期(2019年1月21日)	10,146	15	0.4	182.14	0.4	94.4	3.0	15,134

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村證券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰 落 率		
第94期	(期 首) 2018年7月20日	円 10,191	% —	181.20	% —	% 91.2	% —
	7月末	10,151	△0.4	180.55	△0.4	94.1	—
	(期 末) 2018年8月20日	10,109	△0.8	179.81	△0.8	96.3	—
第95期	(期 首) 2018年8月20日	10,094	—	179.81	—	96.3	—
	8月末	10,085	△0.1	179.66	△0.1	96.2	—
	(期 末) 2018年9月20日	10,078	△0.2	179.56	△0.1	99.0	△1.0
第96期	(期 首) 2018年9月20日	10,063	—	179.56	—	99.0	△1.0
	9月末	10,048	△0.1	179.33	△0.1	98.7	△1.0
	(期 末) 2018年10月22日	10,032	△0.3	179.03	△0.3	92.1	3.0
第97期	(期 首) 2018年10月22日	10,017	—	179.03	—	92.1	3.0
	10月末	10,046	0.3	179.59	0.3	92.7	3.0
	(期 末) 2018年11月20日	10,068	0.5	180.03	0.6	96.5	2.0
第98期	(期 首) 2018年11月20日	10,053	—	180.03	—	96.5	2.0
	11月末	10,075	0.2	180.40	0.2	96.1	2.0
	(期 末) 2018年12月20日	10,132	0.8	181.37	0.7	95.4	3.0
第99期	(期 首) 2018年12月20日	10,117	—	181.37	—	95.4	3.0
	12月末	10,143	0.3	181.85	0.3	93.9	3.0
	(期 末) 2019年1月21日	10,161	0.4	182.14	0.4	94.4	3.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

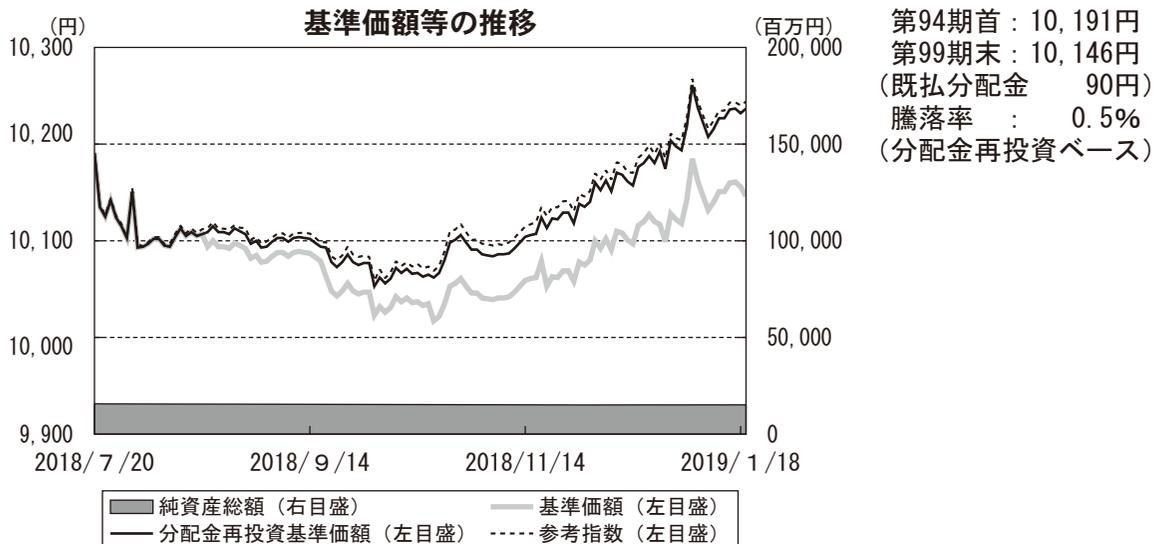
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第94期～第99期：2018/7/21～2019/1/21）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第94期～第99期：2018/7/21～2019/1/21）

◎債券市況

- ・国内金利は、当作成期首から2018年10月下旬にかけて、日本銀行が長期金利の変動幅拡大を容認したことや、国債買入オペ（25年超）を減額したことなどから、上昇傾向となりました。その後は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、国内金利は低下傾向となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

- ・当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

<日本国債20年型マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2018年7月下旬～8月上旬や10月中旬～11月中旬には、日本銀行の金融調節方針を背景に、国内金利は低下しにくいものと判断し、比較的短めのデュレーションとしました。その後、11月中旬以降は、グローバルな景気減速懸念の高まりや、米国利上げ観測の後退などを背景に、金利は上昇しにくいものと判断、残存11年超の国債の保有を拡大しデュレーションを長めにしました。ファンド全体のデュレーションは、8.4～10.2年程度で調節しました。また、デュレーション調整のため、割安と判断した債券先物を買建てています。
- ・以上の投資判断の結果、国内金利の低下などがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2018年7月20日）

作成期末（2019年1月21日）

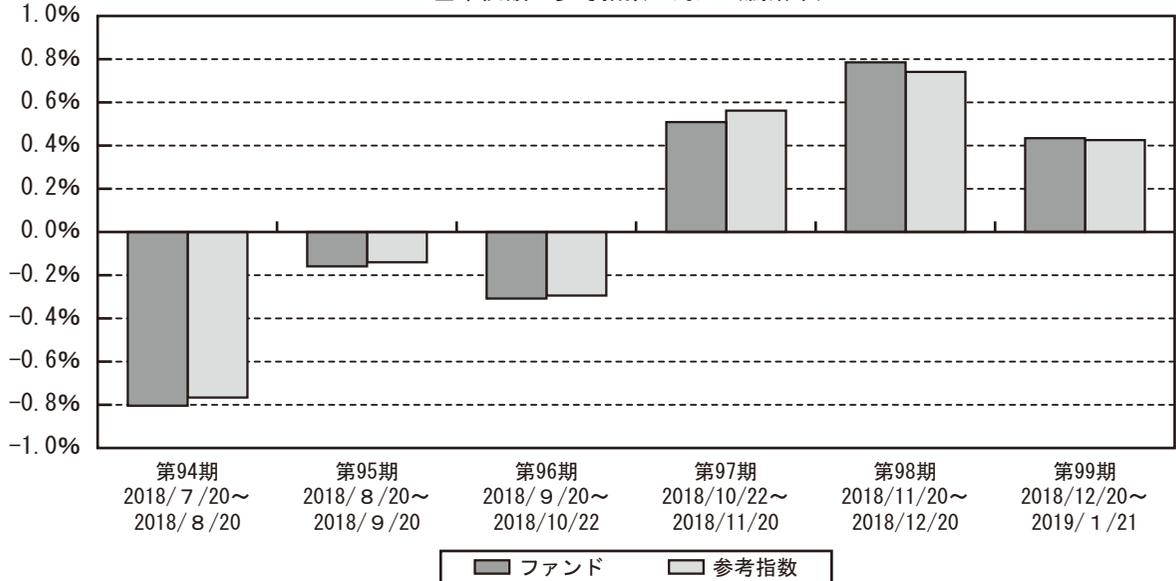
最終利回り	0.1%	➡	最終利回り	0.1%
直接利回り	1.1%		直接利回り	1.1%
デュレーション	9.2年		デュレーション	10.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第94期～第99期：2018/7/21～2019/1/21）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.148%	0.149%	0.150%	0.149%	0.148%	0.148%
当期の収益	7	7	7	8	9	9
当期の収益以外	7	8	7	6	5	5
翌期繰越分配対象額	1,047	1,039	1,032	1,025	1,019	1,014

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本国債20年型マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・企業の設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・国内金利は、日本銀行の金融調節方針や米国金融政策の動向、世界景気の動向を睨み、当面上昇しにくい展開が続くものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面10.0年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	第94期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.055)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.122	
作成期中の平均基準価額は、10,084円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第94期～第99期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	338,291	404,791	889,721	1,064,593

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年1月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<日本国債20年型マザーファンド>

区 分	第94期～第99期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	4,216	25.6	4,249	910	21.4	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第93期末		第99期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	13,022,612	15,111,331	12,471,182	15,111,331

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	第99期末	
	評 価 額	比 率
日本国債20年型マザーファンド	千円 15,111,331	% 99.4
コール・ローン等、その他	93,551	0.6
投資信託財産総額	15,204,882	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
	2018年8月20日現在	2018年9月20日現在	2018年10月22日現在	2018年11月20日現在	2018年12月20日現在	2019年1月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,610,099,017	15,547,276,398	15,237,125,323	15,213,738,868	15,171,303,505	15,204,882,105
コール・ローン等	63,910,389	77,405,851	52,262,900	46,188,774	69,706,703	52,401,943
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	15,518,940,953	15,432,345,770	15,140,425,675	15,142,248,632	15,084,203,011	15,111,331,378
未収入金	27,247,675	37,524,777	44,436,748	25,301,462	17,393,791	41,148,784
(B) 負債	52,594,539	104,730,912	71,664,162	52,578,497	51,735,596	69,932,264
未払収益分配金	23,119,384	23,018,237	22,710,188	22,622,548	22,416,981	22,375,929
未払解約金	26,285,110	78,533,544	45,725,939	27,050,620	26,317,029	44,354,038
未払信託報酬	3,147,030	3,136,243	3,184,516	2,866,058	2,960,984	3,158,949
未払利息	111	132	101	93	154	99
その他未払費用	42,904	42,756	43,418	39,178	40,448	43,249
(C) 純資産総額(A-B)	15,557,504,478	15,442,545,486	15,165,461,161	15,161,160,371	15,119,567,909	15,134,949,841
元本	15,412,922,908	15,345,491,690	15,140,125,484	15,081,698,730	14,944,654,407	14,917,286,054
次期繰越損益金	144,581,570	97,053,796	25,335,677	79,461,641	174,913,502	217,663,787
(D) 受益権総口数	15,412,922,908口	15,345,491,690口	15,140,125,484口	15,081,698,730口	14,944,654,407口	14,917,286,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,094円	10,063円	10,017円	10,053円	10,117円	10,146円

○損益の状況

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,177	△ 2,495	△ 2,701	△ 2,622	△ 2,594	△ 2,999
受取利息	4	24	29	—	2	—
支払利息	△ 3,181	△ 2,519	△ 2,730	△ 2,622	△ 2,596	△ 2,999
(B) 有価証券売買損益	△ 121,590,907	△ 20,587,652	△ 44,231,630	79,522,476	121,277,427	68,304,831
売買益	1,942,947	118,692	674,687	79,969,524	122,126,359	70,023,189
売買損	△ 123,533,854	△ 20,706,344	△ 44,906,317	△ 447,048	△ 848,932	△ 1,718,358
(C) 信託報酬等	△ 3,189,934	△ 3,178,999	△ 3,227,934	△ 2,905,236	△ 3,001,432	△ 3,202,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 124,784,018	△ 23,769,146	△ 47,462,265	76,614,618	118,273,401	65,099,510
(E) 前期繰越損益金	△ 289,104,161	△ 429,733,120	△ 466,285,880	△ 531,477,846	△ 470,203,828	△ 370,460,341
(F) 追加信託差損益金	581,589,133	573,574,299	561,794,010	556,947,417	549,260,910	545,400,547
(配当等相当額)	(1,514,303,563)	(1,509,034,307)	(1,489,628,110)	(1,484,341,973)	(1,471,280,038)	(1,469,082,926)
(売買損益相当額)	(△ 932,714,430)	(△ 935,460,008)	(△ 927,834,100)	(△ 927,394,556)	(△ 922,019,128)	(△ 923,682,379)
(G) 計(D+E+F)	167,700,954	120,072,033	48,045,865	102,084,189	197,330,483	240,039,716
(H) 収益分配金	△ 23,119,384	△ 23,018,237	△ 22,710,188	△ 22,622,548	△ 22,416,981	△ 22,375,929
次期繰越損益金(G+H)	144,581,570	97,053,796	25,335,677	79,461,641	174,913,502	217,663,787
追加信託差損益金	581,589,133	573,574,299	561,794,010	556,947,417	549,260,910	545,400,547
(配当等相当額)	(1,514,434,507)	(1,509,129,135)	(1,489,694,908)	(1,484,381,994)	(1,471,325,370)	(1,469,156,110)
(売買損益相当額)	(△ 932,845,374)	(△ 935,554,836)	(△ 927,900,898)	(△ 927,434,577)	(△ 922,064,460)	(△ 923,755,563)
分配準備積立金	99,876,085	85,941,064	72,987,991	62,607,064	52,869,209	44,076,145
繰越損益金	△ 536,883,648	△ 562,461,567	△ 609,446,324	△ 540,092,840	△ 427,216,617	△ 371,812,905

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 15,434,106,907円
 作成期中追加設定元本額 895,670,219円
 作成期中一部解約元本額 1,412,491,072円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0146円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
費用控除後の配当等収益額	11,331,153円	10,745,756円	11,602,942円	12,919,243円	13,633,922円	14,131,837円
費用控除後-繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,514,434,507円	1,509,129,135円	1,489,694,908円	1,484,381,994円	1,471,325,370円	1,469,156,110円
分配準備積立金額	111,664,316円	98,213,545円	84,095,237円	72,310,369円	61,652,268円	52,320,237円
当ファンドの分配対象収益額	1,637,429,976円	1,618,088,436円	1,585,393,087円	1,569,611,606円	1,546,611,560円	1,535,608,184円
1万円当たり収益分配対象額	1,062円	1,054円	1,047円	1,040円	1,034円	1,029円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	23,119,384円	23,018,237円	22,710,188円	22,622,548円	22,416,981円	22,375,929円

○分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本国債20年型マザーファンド

《第8期》決算日2018年7月20日

[計算期間：2017年7月21日～2018年7月20日]

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月20日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	中 率	期 中 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年7月22日)	10,948	3.8	166.06	3.8	98.7	—	4,795
5期(2015年7月21日)	11,264	2.9	170.38	2.6	96.5	—	5,731
6期(2016年7月20日)	12,248	8.7	184.50	8.3	95.2	—	17,282
7期(2017年7月20日)	11,903	△2.8	179.14	△2.9	96.3	—	14,936
8期(2018年7月20日)	12,048	1.2	181.20	1.2	91.4	—	15,690

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。NOMURA-BPI/Ladder 20年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI/Ladder 20年の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI/Ladder 20年を用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月20日	円	%		%	%	%
	11,903	—	179.14	—	96.3	—
7月末	11,908	0.0	179.19	0.0	95.6	△1.0
8月末	11,979	0.6	180.23	0.6	92.7	—
9月末	11,933	0.3	179.57	0.2	95.2	—
10月末	11,927	0.2	179.50	0.2	95.9	—
11月末	11,961	0.5	179.95	0.5	94.5	—
12月末	11,968	0.5	180.03	0.5	93.7	—
2018年1月末	11,937	0.3	179.58	0.2	96.1	—
2月末	11,986	0.7	180.26	0.6	94.7	—
3月末	12,011	0.9	180.62	0.8	93.4	—
4月末	11,997	0.8	180.44	0.7	93.6	1.0
5月末	12,029	1.1	180.86	1.0	92.8	—
6月末	12,033	1.1	180.94	1.0	90.7	—
(期 末) 2018年7月20日	円	%		%	%	%
	12,048	1.2	181.20	1.2	91.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について**◎債券市況**

・期首から2017年9月初めにかけては、地政学リスクの高まりなどを背景に、国内金利は低下傾向となりました。10月初めにかけては米国長期金利の上昇や円安を受けて国内金利は上昇傾向となりましたが、12月にかけては、国内金利は方向感のない展開となりました。2018年1月に入ると、日本銀行の国債買入オペの減額や米国長期金利の上昇などで、国内金利は上昇しました。2月には日本銀行による国債買入オペの増額や指値オペの実施などを受けて低下に転じました。その後は、日本銀行の「長短金利操作付量的・質的金融緩和」政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいの動きとなる一方、超長期金利は需給の引き締まりなどから低下傾向となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2017年7月下旬以降、日本銀行の「長短金利操作付量的・質的金融緩和」政策を背景とした金利の安定を見込み、残存期間11年超の国債の多めの保有を継続しました。2018年6月には、日本銀行の金融政策に対する不透明感が高まるとの見方から、残存11年超の国債の保有を縮小しましたが、6月の金融政策

決定会合では金融政策の現状維持が決定されたため、残存期間11年超の国債の保有を拡大しました。また、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.5～10.2年程度で調節しました。

・以上の投資判断の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことなどがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

◎今後の運用方針**◎運用環境の見通し**

・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益や景況感が改善基調を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われま

す。国内金利は、日本銀行の金融政策方針を睨み、当面神経質な展開が続くものと予想します。

◎今後の運用方針

・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
・ファンド全体のデュレーションは、当面9.1年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,972円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年7月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 6,594,048	千円 6,433,229 (210,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 150	百万円 151	百万円 602	百万円 602

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 6,594	百万円 2,155	32.7	百万円 6,433	百万円 1,383	21.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 12,755,000	千円 14,342,418	% 91.4	% —	% 72.6	% 10.4	% 8.4
合 計	12,755,000	14,342,418	91.4	—	72.6	10.4	8.4

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第370回利付国債(2年)	0.1	110,000	110,081
第371回利付国債(2年)	0.1	70,000	70,065
第389回利付国債(2年)	0.1	100,000	100,428
第125回利付国債(5年)	0.1	60,000	60,292
第128回利付国債(5年)	0.1	180,000	181,155
第135回利付国債(5年)	0.1	720,000	727,243
第300回利付国債(10年)	1.5	270,000	272,905
第306回利付国債(10年)	1.4	540,000	553,672
第313回利付国債(10年)	1.3	190,000	197,191
第319回利付国債(10年)	1.1	70,000	72,912
第330回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,466
第334回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,406
第336回利付国債(10年)	0.5	20,000	20,740
第338回利付国債(10年)	0.4	10,000	10,314
第340回利付国債(10年)	0.4	320,000	330,704
第341回利付国債(10年)	0.3	190,000	195,090
第342回利付国債(10年)	0.1	380,000	384,525
第347回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,196
第348回利付国債(10年)	0.1	120,000	121,099
第1回利付国債(30年)	2.8	30,000	39,048
第40回利付国債(20年)	2.3	10,000	10,039
第42回利付国債(20年)	2.6	100,000	101,799
第43回利付国債(20年)	2.9	7,000	7,246
第44回利付国債(20年)	2.5	95,000	99,142
第47回利付国債(20年)	2.2	10,000	10,503
第48回利付国債(20年)	2.5	100,000	106,342
第52回利付国債(20年)	2.1	60,000	64,220
第54回利付国債(20年)	2.2	60,000	64,756
第58回利付国債(20年)	1.9	70,000	75,898
第63回利付国債(20年)	1.8	60,000	65,640
第64回利付国債(20年)	1.9	45,000	49,669
第66回利付国債(20年)	1.8	20,000	22,061
第70回利付国債(20年)	2.4	37,000	42,460
第72回利付国債(20年)	2.1	140,000	158,897
第81回利付国債(20年)	2.0	60,000	68,914
第82回利付国債(20年)	2.1	120,000	138,692
第88回利付国債(20年)	2.3	110,000	130,475
第90回利付国債(20年)	2.2	200,000	236,586
第91回利付国債(20年)	2.3	65,000	77,422
第95回利付国債(20年)	2.3	100,000	120,545
第97回利付国債(20年)	2.2	460,000	552,713
第101回利付国債(20年)	2.4	61,000	74,993
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	98,732
第103回利付国債(20年)	2.3	160,000	195,884
第105回利付国債(20年)	2.1	455,000	549,858

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第111回利付国債 (20年)	2.2	20,000	24,612	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	370,000	452,680	2029/9/20
第115回利付国債 (20年)	2.2	210,000	260,047	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	280,000	347,754	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	20,000	24,443	2030/6/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,254	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	670,000	812,951	2030/9/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	60,000	75,372	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	80,000	97,729	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	310,000	375,530	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	10,000	12,006	2031/12/20
第134回利付国債 (20年)	1.8	280,000	340,463	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	380,000	458,496	2032/9/20
第142回利付国債 (20年)	1.8	50,000	61,120	2032/12/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	650,000	788,827	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	60,000	72,019	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	80,000	94,924	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	70,000	83,133	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	510,000	598,316	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	70,000	79,916	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	120,000	137,024	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	510,000	590,646	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	370,000	422,281	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	130,000	143,984	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	10,000	10,177	2036/9/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	360,000	377,766	2037/3/20
第161回利付国債 (20年)	0.6	200,000	205,944	2037/6/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	130,000	133,675	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	610,000	613,287	2038/3/20
合 計		12,755,000	14,342,418	

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,342,418	% 91.3
コール・ローン等、その他	1,371,473	8.7
投資信託財産総額	15,713,891	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,713,891,999
コール・ローン等	1,322,425,319
公社債(評価額)	14,342,418,780
未収利息	46,853,754
前払費用	2,194,146
(B) 負債	23,744,370
未払解約金	23,741,658
未払利息	2,712
(C) 純資産総額(A-B)	15,690,147,629
元本	13,022,612,304
次期繰越損益金	2,667,535,325
(D) 受益権総口数	13,022,612,304口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,048円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,547,920,942円
 期中追加設定元本額 2,808,226,691円
 期中一部解約元本額 2,333,535,329円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,048円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算型) 13,022,612,304円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月21日～2018年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,642,734
受取利息	186,191,914
支払利息	△ 549,180
(B) 有価証券売買損益	5,467,630
売買益	77,167,200
売買損	△ 71,699,570
(C) 先物取引等取引損益	419,200
取引益	433,520
取引損	△ 14,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	191,529,564
(E) 前期繰越損益金	2,388,145,511
(F) 追加信託差損益金	554,006,784
(G) 解約差損益金	△ 466,146,534
(H) 計(D+E+F+G)	2,667,535,325
次期繰越損益金(H)	2,667,535,325

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。